

富山労働局発表  
令和2年1月31日(金)

【照会先】  
富山労働局 職業安定部 職業対策課  
課長 島田 泰昭  
課長補佐 加藤 弘之  
高齢者対策担当官 荒木 亨之  
代表電話 076(432)2793

## 富山県における外国人雇用状況の届出状況 (令和元年10月末現在)

～外国人労働者数は11,844人。届出義務化以来、過去最高を更新～

富山労働局はこのほど、富山県における令和元年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和元年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

### 【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は、**11,844人**で、前年同期比1,510人、14.6%の増加（平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）
- 外国人労働者を雇用する事業所数は、**1,925か所**で、前年同期比174か所、9.9%の増加（平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）
- 国籍別では、ベトナムが最も多く3,968人（外国人労働者数全体の33.5%）次いで、中国2,962人（同25.0%）、フィリピン、ブラジル1,559人（同13.2%）の順。
- 在留資格別では、「技能実習」の労働者数が6,209人で、前年同期比1,003人、19.3%の増加。「身分に基づく在留資格」が3,801人で、同326人、9.4%の増加。「専門的・技術的分野」が1,183人で、同187人、18.8%増加している。

(添付資料)

- ・別添1 富山県における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和元年10月末現在）
- ・別添2 富山県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】（令和元年10月末現在）
- ・別添3 富山県における「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和元年10月末現在）

## 富山県における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】(令和元年10月末現在)

## 1 外国人労働者の状況

## 労働者全体の状況について

外国人労働者数は11,844人。

前年同期比で1,510人(14.6%)増加し、過去最高を更新した。

## 【増加した要因】

技能実習制度の活用により技能実習生の受入れが進んでいること、雇用情勢の改善が着実に進み、就労に制限のない身分に基づく在留資格の方々の就労が増えていること等が背景にあると考えられる。

## ○国籍別の状況

- ・ベトナム 3,968人(全体の33.5%) [前年同期比846人(27.1%)増加]
- ・中国 2,962人(全体の25.0%) [前年同期比39人(1.3%)増加]
- ・フィリピン 1,559人(全体の13.2%) [前年同期比189人(13.8%)増加]
- ・ブラジル 1,559人(全体の13.2%) [前年同期比182人(13.2%)増加]

## ○在留資格別の状況

- ・技能実習 6,209人(全体の52.4%) [前年同期比1,003人(19.3%)増加]
  - ・身分に基づく在留資格 3,801人(全体の32.1%) [前年同期比326人(9.4%)増加]
  - ・専門的・技術的分野 1,183人(全体の10.0%) [前年同期比187人(18.8%)増加]
- ・平成31年4月に創設された「特定技能」の労働者数は3人。

## 2 事業所の状況

## 事業所全体の状況について

外国人を雇用している事業所は、1,925か所。

前年同期比で174か所(9.9%)増加し、過去最高を更新した。

## ○事業所規模別の状況

- ・「30人未満事業所」が1,111か所で最も多く、事業所全体の57.7%、外国人労働者全体の31.4%を占めている。

### 3 産業別の状況

- ・外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、「製造業」が最も多い。
- ・「製造業」は外国人労働者数全体の49.9%、外国人労働者を雇用する事業所全体の37.4%を占める。
- ・前年同期と比較して、外国人労働者数が最も増加した産業は「製造業」で688人（13.2%）増加、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」の291人（14.6%）増加となっている。

### 4 派遣・請負の状況

- ・外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は126か所（事業所全体の6.5%）で、前年同期比で5か所（4.1%）増加。
- ・労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は2,329人（外国人労働者全体の19.7%）で、前年同期比で251人（12.1%）増加。

## 富山県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】

(令和元年 10 月末現在)

### I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言等を行っている。

なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和元年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出状況を集計したものである。

### II 届出状況のまとめ

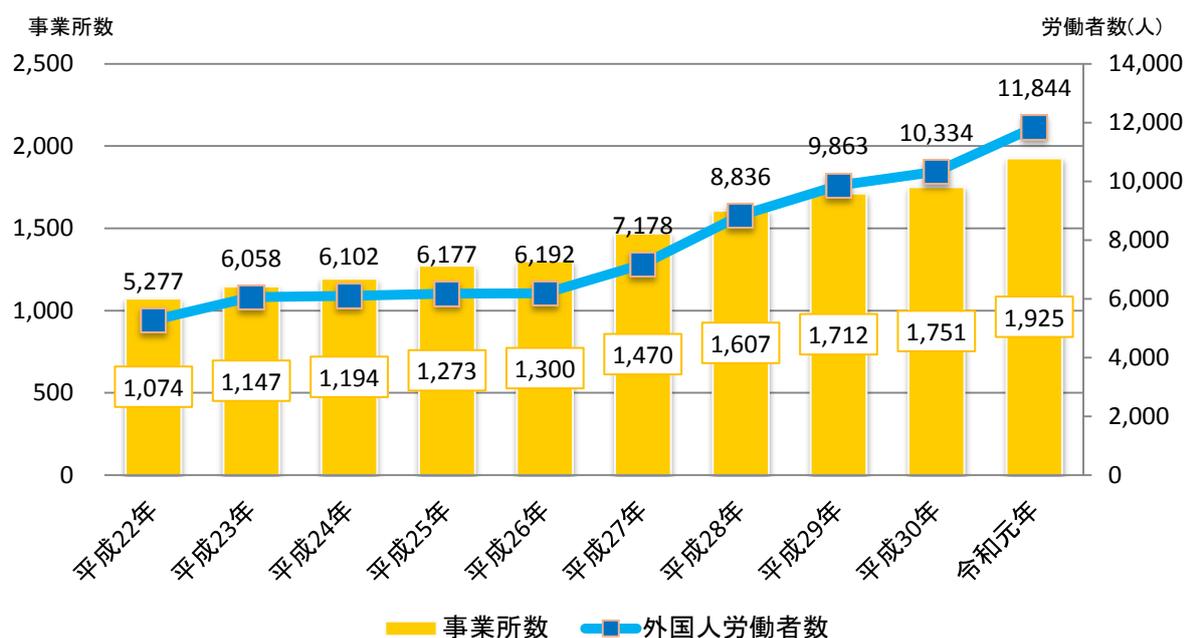
#### 1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

(1) 令和元年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 1,925 か所であり、外国人労働者数は 11,844 人であった。これは平成 30 年 10 月末現在の 1,751 か所、10,334 人に比べ、174 か所（9.9%）の増加、1,510 人（14.6%）の増加となった。

なお、外国人を雇用している事業所数及び外国人労働者数ともに平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。 【図 1、別表 2、参考表-1】

外国人労働者数の増加要因として、技能実習制度の活用により技能実習生の受入れが進んでいること、雇用情勢の改善が着実に進み、就労に制限のない「身分に基づく在留資格」の方々の就労が増えていること等が背景にあると考えられる。

図 1 外国人雇用事業所数・外国人労働者数の推移



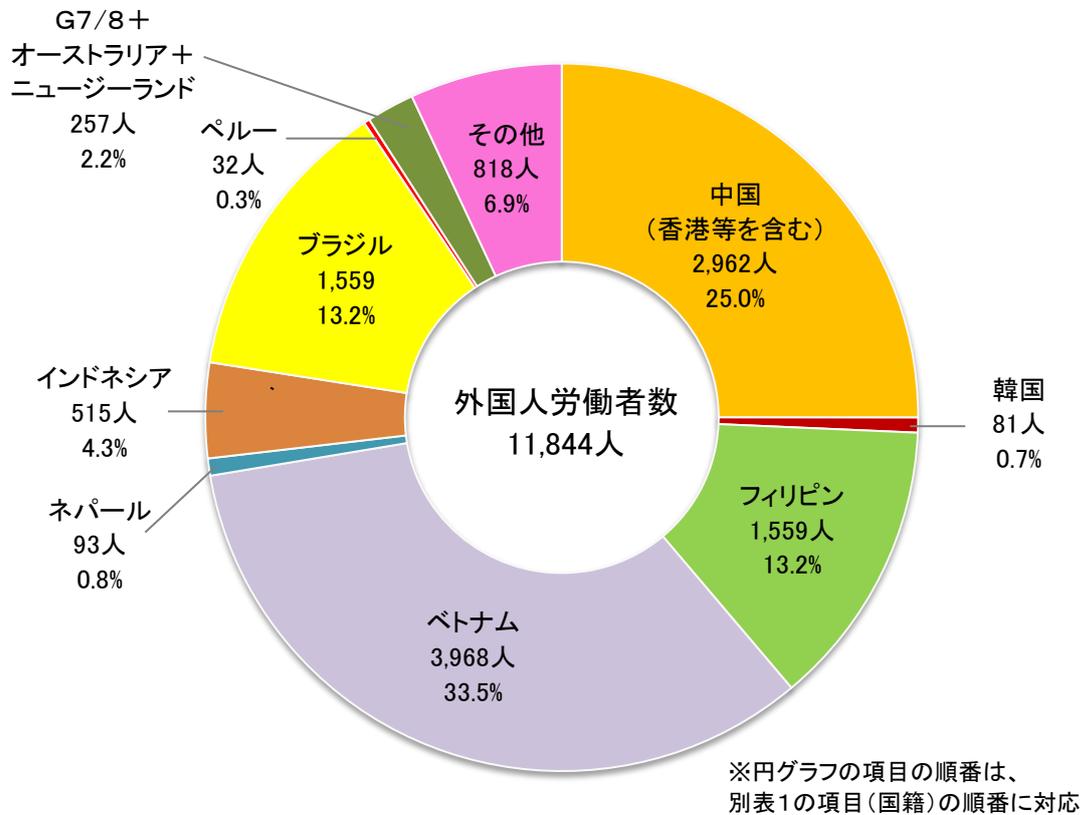
## 2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く 3,968 人で、外国人労働者数全体の 33.5%を占める。次いで、中国 2,962 人 (同 25.0%)、フィリピン、ブラジル 1,559 人 (同 13.2%) の順となっている。

特に、ベトナムについては、対前年同期比で 846 人 (27.1%) と大きく増加し、またインドネシアについては同 104 人 (25.3%) の増加、フィリピンが同 189 人 (13.8%)、ブラジルが同 182 人 (13.2%) の増加となっている。

【図2、別表1、参考表-4】

図2 国籍別外国人労働者の割合



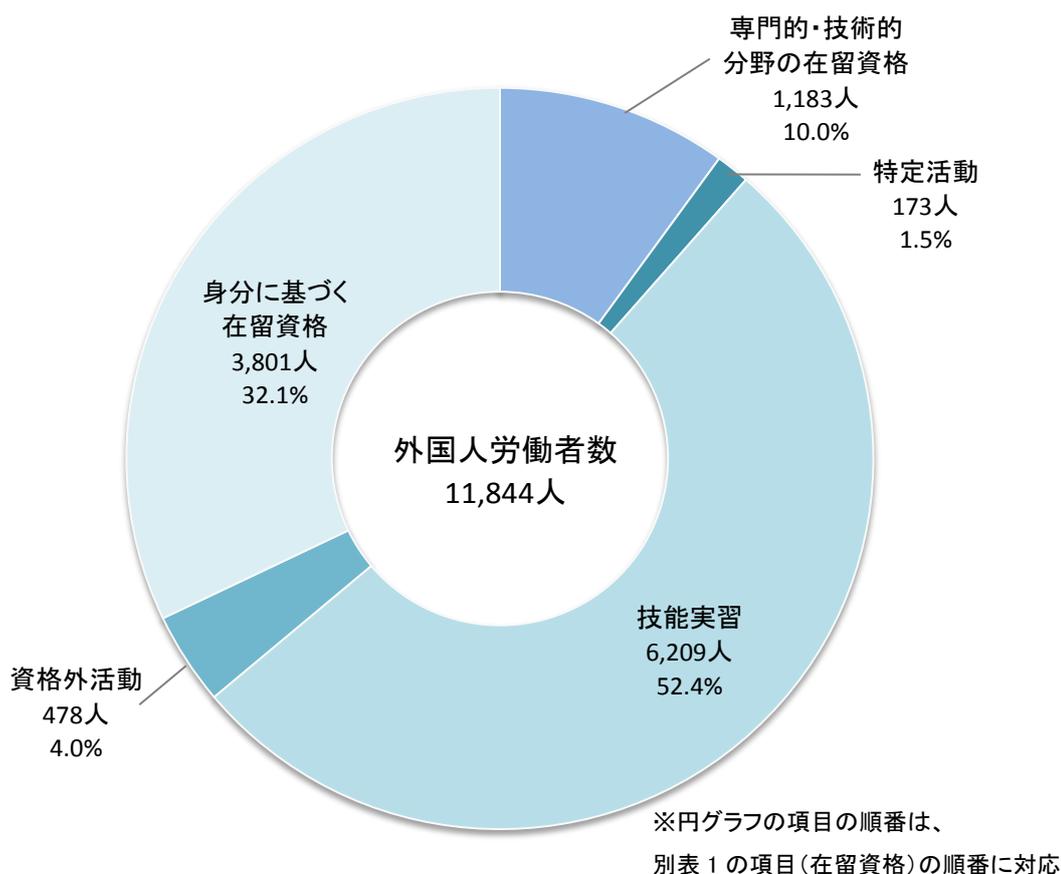
(注1) G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者数全体の52.4%を占め、次いで「身分に基づく在留資格」が32.1%「専門的・技術的分野の在留資格」が10.0%となっている。

「技能実習」の外国人労働者は、6,209人と前年同期比で1,003人(19.3%)増加し、「身分に基づく在留資格」は326人(9.4%)「専門的・技術的分野の在留資格」は187人(1.8%)増加している。 【図3、別表1、参考表-5】

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成31年4月に創設された在留資格「特定技能」の外国人労働者数は3人となっている。 【別表9】

図3 在留資格別外国人労働者の割合



(注1) 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

(注2) 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

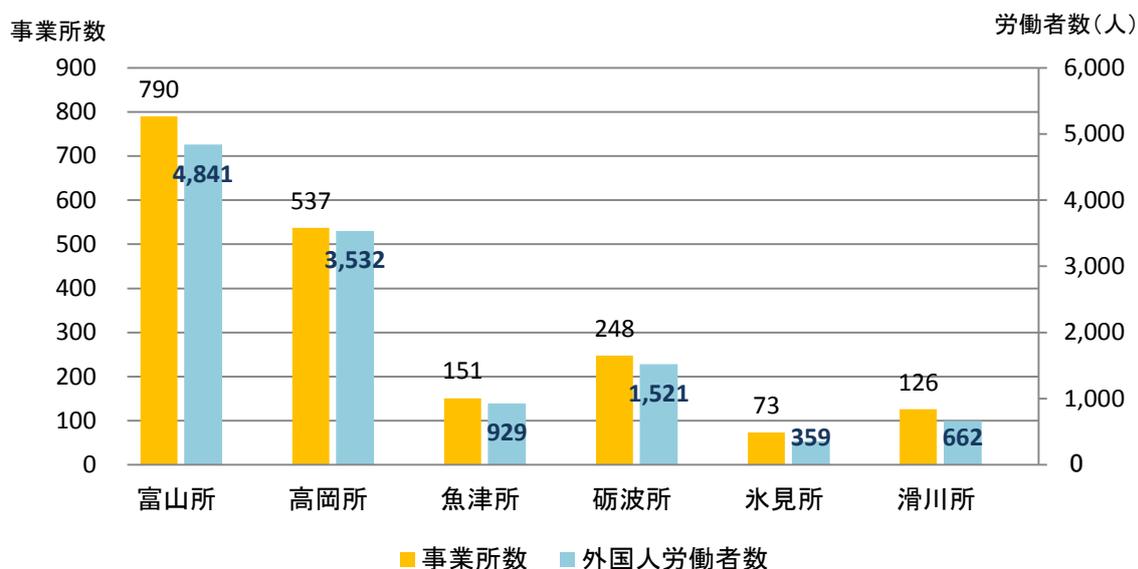
(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムは「技能実習」が86.6%となっている。中国は「技能実習」が50.6%、次いで「身分に基づく在留資格」が29.3%となっている。フィリピンは「身分に基づく在留資格」が59.9%、「技能実習」が36.6%となっている。ブラジルは「身分に基づく在留資格」99.8%となっている。 【別表1】

### 3 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 安定所別にみると、富山所が 41.0%を占め、次いで高岡所 27.9%、砺波所 12.9%となっている。

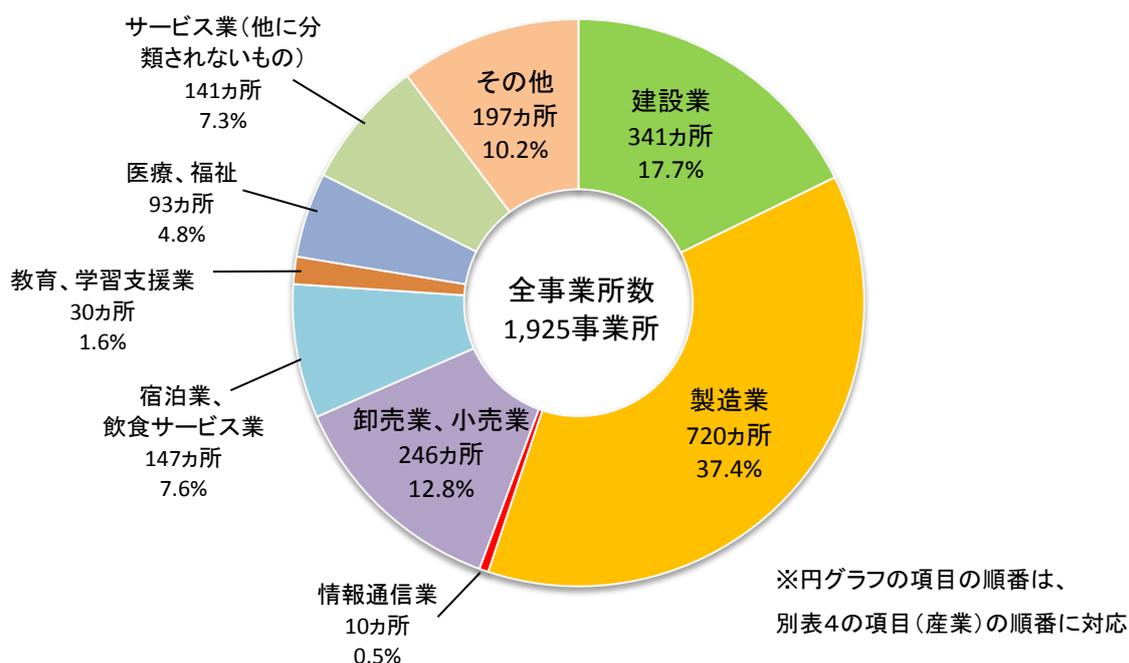
外国人労働者数を安定所別にみると、富山所が 40.9%を占め、次いで高岡所が 29.8%、砺波所 12.8%となっている。 【図4、別表2】

図4 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数



(2) 産業別にみると、「製造業」が 37.4%を占め、次いで「建設業」が 17.7%、「卸売業、小売業」が 12.8%となっている。 【図5、別表4、参考表-2】

図5 産業別外国人雇用事業所の割合

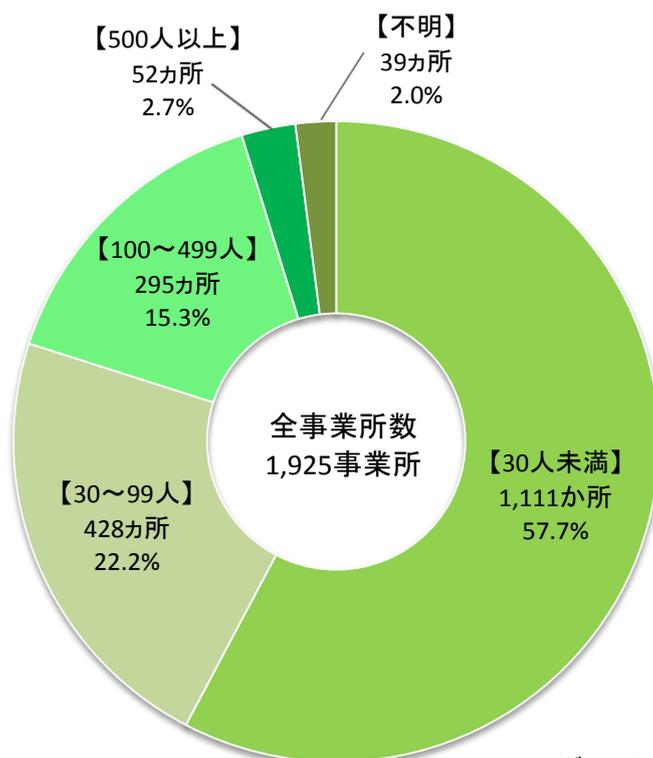


(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の57.7%を占めている。

事業所数はどの規模においても増加しており、特に「30人未満」規模の事業所では前年同期比で13.1%増となっている。

【図6、別表8、参考表-3】

図6 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



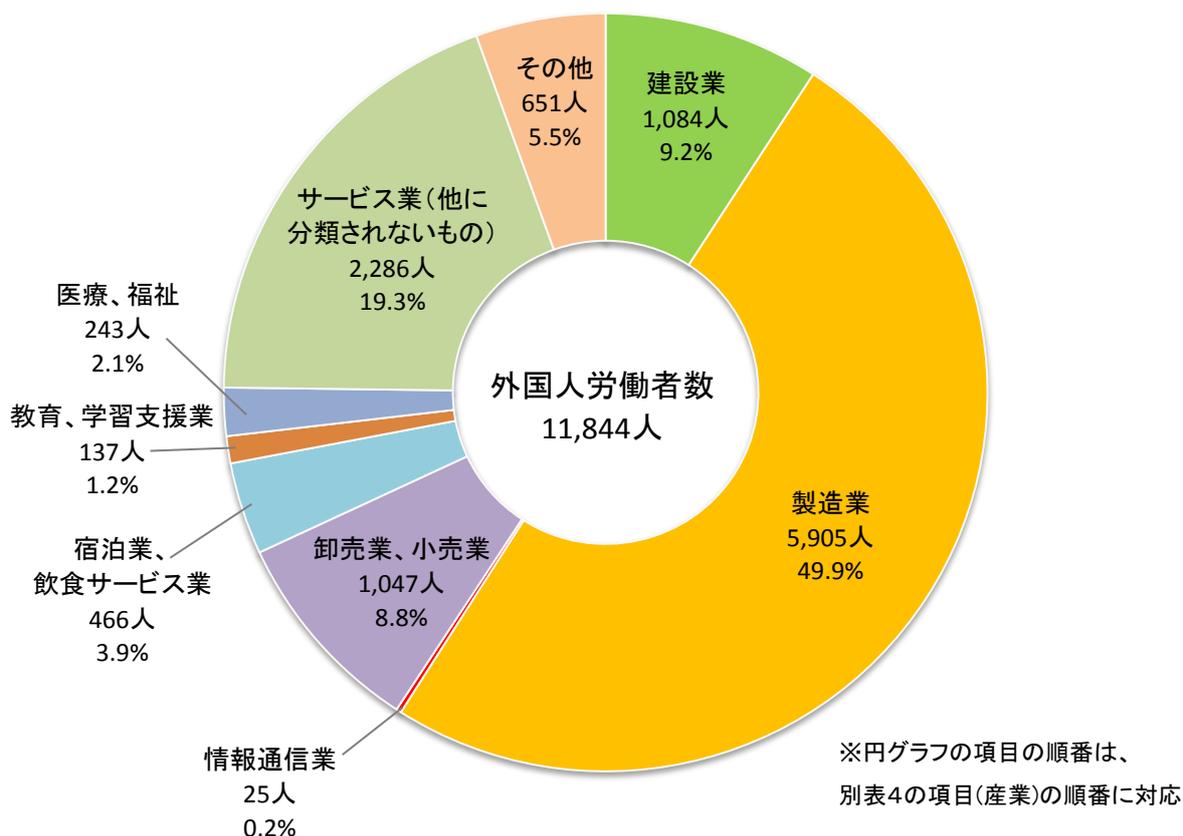
※円グラフの項目の順番は、別表8の項目(事業所規模)の順番に対応

#### 4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別にみると、「製造業」が49.9%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が19.3%、「建設業」が9.2%、「卸売業、小売業」が8.8%となっている。

【図7、別表4】

図7 産業別外国人労働者数の割合



(2) 在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が45.6%、「卸売業、小売業」が14.2%となっている。「技能実習」については、「製造業」が68.1%、「建設業」が14.5%となっている。「身分に基づく在留資格」については、「サービス業（他に分類されないもの）」が49.3%、「製造業」が27.7%となっている。

【別表6、参考-5】

また、国籍別・産業別にみると、「製造業」が最も高い割合を占めている国が多く、割合はそれぞれ、ベトナム（59.5%）、中国（57.7%）、フィリピン（50.7%）インドネシア（49.3%）、韓国（32.1%）となっている。ブラジル、ペルーは「サービス業（他に分類されないもの）」の割合が最も高く、それぞれ66.5%、59.4%となっている。G7/8等では「卸売業、小売業」が29.6%と最も高い割合となっている。 【別表7】

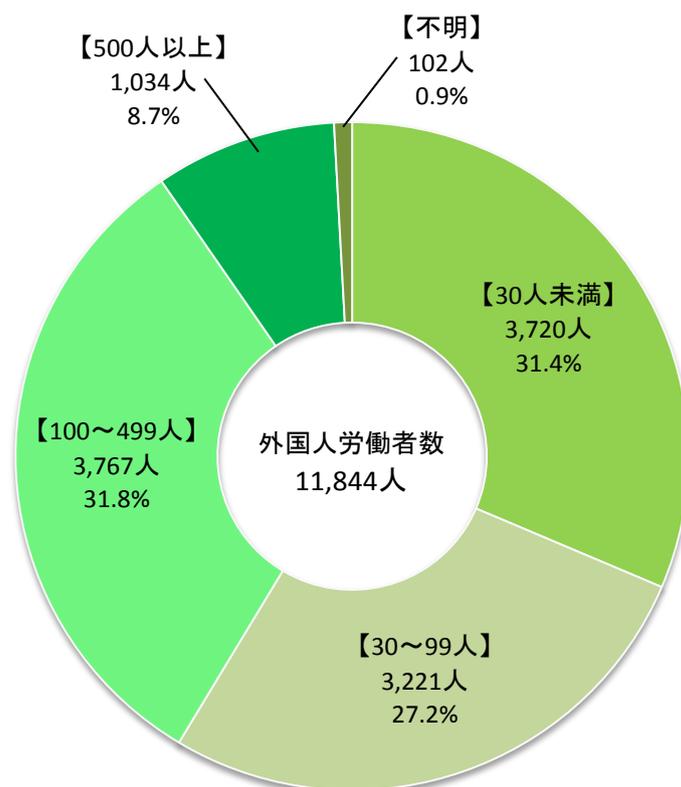
また、労働者派遣・請負業務を行っている事業所に就労している外国人労働者数の構成比を国籍別にみると、ブラジルとペルー、フィリピンで割合が高く、それぞれ71.4%、59.4%、30.6%となっている。 【別表7】

(3) 事業所規模別にみると「30人未満」規模の事業所が 1,111 ヶ所、労働者数が 3,720 人で最も多く、外国人労働者数全体の 31.4%を占めている。

外国人労働者数は、どの事業所規模においても増加しており、特に「100～499人」では前年同期比で 791 人 (26.6%) 増加し、最も大きな増加率となった。

【図8、別表8】

図8 事業所規模別外国人労働者数



※円グラフの項目の順番は、別表8の項目(事業所規模)の順番に対応

富山県における「外国人雇用状況」の届出状況表一覧  
(令和元年 10 月末現在)

- [別表 1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数
- [別表 2] 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- [別表 3] 安定所別・在留資格別外国人労働者数
- [別表 4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- [別表 5] 安定所別・産業別外国人労働者数
- [別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数
- [別表 7] 国籍別・産業別外国人労働者数
- [別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- [別表 9] 安定所別・特定産業分野別外国人労働者数
- [参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の 5 ヶ年推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（富山労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人）

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野 の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
総数	11,844	1,183 (10.0%)	840 (7.1%)	173 (1.5%)	6,209 (52.4%)	478 (4.0%)	346 (2.9%)	3,801 (32.1%)	2,045 (17.3%)	617 (5.2%)	104 (0.9%)	1,035 (8.7%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	2,962 [25.0%]	385 (13.0%)	313 (10.6%)	50 (1.7%)	1,498 (50.6%)	160 (5.4%)	112 (3.8%)	869 (29.3%)	555 (18.7%)	199 (6.7%)	54 (1.8%)	61 (2.1%)	0 (0.0%)
韓国	81 [0.7%]	21 (25.9%)	12 (14.8%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	4 (4.9%)	4 (4.9%)	55 (67.9%)	45 (55.6%)	8 (9.9%)	0 (0.0%)	2 (2.5%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,559 [13.2%]	24 (1.5%)	8 (0.5%)	27 (1.7%)	570 (36.6%)	4 (0.3%)	2 (0.1%)	934 (59.9%)	590 (37.8%)	123 (7.9%)	25 (1.6%)	196 (12.6%)	0 (0.0%)
ベトナム	3,968 [33.5%]	310 (7.8%)	261 (6.6%)	43 (1.1%)	3,435 (86.6%)	152 (3.8%)	129 (3.3%)	28 (0.7%)	8 (0.2%)	18 (0.5%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)
ネパール	93 [0.8%]	32 (34.4%)	23 (24.7%)	0 (0.0%)	3 (3.2%)	48 (51.6%)	39 (41.9%)	10 (10.8%)	8 (8.6%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)
インドネシア	515 [4.3%]	24 (4.7%)	20 (3.9%)	26 (5.0%)	442 (85.8%)	6 (1.2%)	3 (0.6%)	17 (3.3%)	11 (2.1%)	4 (0.8%)	0 (0.0%)	2 (0.4%)	0 (0.0%)
ブラジル	1,559 [13.2%]	2 (0.1%)	2 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1,556 (99.8%)	653 (41.9%)	181 (11.6%)	13 (0.8%)	709 (45.5%)	0 (0.0%)
ペルー	32 [0.3%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.1%)	2 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29 (90.6%)	18 (56.3%)	1 (3.1%)	0 (0.0%)	10 (31.3%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	257 [2.2%]	164 (63.8%)	80 (31.1%)	4 (1.6%)	0 (0.0%)	16 (6.2%)	1 (0.4%)	73 (28.4%)	44 (17.1%)	26 (10.1%)	2 (0.8%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	95 [0.8%]	74 (77.9%)	12 (12.6%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (21.1%)	6 (6.3%)	13 (13.7%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	22 [0.2%]	12 (54.5%)	2 (9.1%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (40.9%)	3 (13.6%)	6 (27.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	818 [6.9%]	221 (27.0%)	121 (14.8%)	20 (2.4%)	259 (31.7%)	88 (10.8%)	56 (6.8%)	230 (28.1%)	113 (13.8%)	56 (6.8%)	10 (1.2%)	51 (6.2%)	0 (0.0%)

注1：[ ]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

## [別表2]安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(富山労働局)

令和元年10月末現在

(単位:所、人、%)

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負事業所[比率]	
<b>総計</b>	<b>1,925</b>	<b>126 [6.5]</b>	<b>100.0</b>	<b>11,844</b>	<b>2,329 [19.7]</b>	<b>100.0</b>
富山公共職業安定所	790	57 [7.2]	41.0	4,841	1,217 [25.1]	40.9
高岡公共職業安定所	537	29 [5.4]	27.9	3,532	773 [21.9]	29.8
魚津公共職業安定所	151	9 [6.0]	7.8	929	123 [13.2]	7.8
砺波公共職業安定所	248	22 [8.9]	12.9	1,521	166 [10.9]	12.8
氷見公共職業安定所	73	1 [1.4]	3.8	359	18 [5.0]	3.0
滑川公共職業安定所	126	8 [6.3]	6.5	662	32 [4.8]	5.6

注1: 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2: 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(都道府県計)に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3]安定所別・在留資格別外国人労働者数(富山労働局)

令和元年10月末現在

(単位:人、%)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち 日本人の 配偶者等	うち 永住者の 配偶者等	うち定住者	
総数	11,844	1,183 (10.0)	840	173 (1.5)	6,209 (52.4)	478 (4.0)	346	3,801 (32.1)	2,045	617	104	1,035	0
富山公共職業安定所	4,841	555 (11.5)	376	51 (1.1)	2,201 (45.5)	249 (5.1)	181	1,785 (36.9)	872	303	59	551	0
高岡公共職業安定所	3,532	233 (6.6)	186	81 (2.3)	1,727 (48.9)	166 (4.7)	118	1,325 (37.5)	721	176	31	397	0
魚津公共職業安定所	929	193 (20.8)	138	19 (2.0)	454 (48.9)	10 (1.1)	1	253 (27.2)	152	60	5	36	0
砺波公共職業安定所	1,521	89 (5.9)	64	1 (0.1)	1,117 (73.4)	36 (2.4)	33	278 (18.3)	191	40	8	39	0
氷見公共職業安定所	359	35 (9.7)	23	11 (3.1)	234 (65.2)	11 (3.1)	10	68 (18.9)	46	12	1	9	0
滑川公共職業安定所	662	78 (11.8)	53	10 (1.5)	476 (71.9)	6 (0.9)	3	92 (13.9)	63	26	-	3	0

注1: ( )の数値は、地域別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別の外国人労働者数の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3: 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4]産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(富山労働局)

令和元年10月末現在

(単位:所、人、%)

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負事業所[比率]	
<b>全産業計</b>	<b>1,925</b>	<b>126 [6.5]</b>	<b>100.0</b>	<b>11,844</b>	<b>2,329 [19.7]</b>	<b>100.0</b>
A 農業、林業	30	1 [3.3]	1.6	118	2 [1.7]	1.0
うち 農業	28	1 [3.6]	1.5	116	2 [1.7]	1.0
B 漁業	15	0 [0.0]	0.8	57	0 [0.0]	0.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 -	0.0	0	0 -	0.0
D 建設業	341	7 [2.1]	17.7	1,084	17 [1.6]	9.2
E 製造業	720	26 [3.6]	37.4	5,905	319 [5.4]	49.9
うち 食料品製造業	85	5 [5.9]	4.4	802	28 [3.5]	6.8
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	6	0 [0.0]	0.3	24	0 [0.0]	0.2
うち 繊維工業	67	2 [3.0]	3.5	609	3 [0.5]	5.1
うち 金属製品製造業	154	5 [3.2]	8.0	1,227	85 [6.9]	10.4
うち 生産用機械器具製造業	77	0 [0.0]	4.0	504	0 [0.0]	4.3
うち 電気機械器具製造業	39	0 [0.0]	2.0	416	0 [0.0]	3.5
うち 輸送用機械器具製造業	33	4 [12.1]	1.7	299	13 [4.3]	2.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	0 [0.0]	0.2	11	0 [0.0]	0.1
G 情報通信業	10	1 [10.0]	0.5	25	5 [20.0]	0.2
H 運輸業、郵便業	51	0 [0.0]	2.6	145	0 [0.0]	1.2
I 卸売業、小売業	246	3 [1.2]	12.8	1,047	4 [0.4]	8.8
J 金融業、保険業	8	0 [0.0]	0.4	11	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	8	0 [0.0]	0.4	24	0 [0.0]	0.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	19	3 [15.8]	1.0	79	6 [7.6]	0.7
M 宿泊業、飲食サービス業	147	2 [1.4]	7.6	466	2 [0.4]	3.9
うち 宿泊業	26	1 [3.8]	1.4	103	1 [1.0]	0.9
うち 飲食店	118	1 [0.8]	6.1	360	1 [0.3]	3.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	26	0 [0.0]	1.4	79	0 [0.0]	0.7
O 教育、学習支援業	30	0 [0.0]	1.6	137	0 [0.0]	1.2
P 医療、福祉	93	0 [0.0]	4.8	243	0 [0.0]	2.1
うち 医療業	35	0 [0.0]	1.8	95	0 [0.0]	0.8
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	56	0 [0.0]	2.9	146	0 [0.0]	1.2
Q 複合サービス事業	16	2 [12.5]	0.8	39	14 [35.9]	0.3
R サービス業(他に分類されないもの)	141	80 [56.7]	7.3	2,286	1,958 [85.7]	19.3
うち 自動車整備業	17	1 [5.9]	0.9	59	1 [1.7]	0.5
うち 職業紹介・労働者派遣業	57	51 [89.5]	3.0	1,454	1,409 [96.9]	12.3
うち その他の事業サービス業	41	24 [58.5]	2.1	546	407 [74.5]	4.6
S 公務(他に分類されるものを除く)	17	0 [0.0]	0.9	82	0 [0.0]	0.7
T 分類不能の産業	4	1 [25.0]	0.2	6	2 [33.3]	0.1

注1: 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3: 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5]安定所別・産業別外国人労働者数(富山労働局)

令和元年10月末現在

(単位:人、%)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
<b>総数</b>	<b>11,844</b>	<b>1,084</b>	<b>9.2</b>	<b>5,905</b>	<b>49.9</b>	<b>25</b>	<b>0.2</b>	<b>1,047</b>	<b>8.8</b>	<b>466</b>	<b>3.9</b>	<b>137</b>	<b>1.2</b>	<b>243</b>	<b>2.1</b>	<b>2,286</b>	<b>19.3</b>
富山公共職業安定所	4,841	594	12.3	1,736	35.9	21	0.4	495	10.2	245	5.1	111	2.3	61	1.3	1,320	27.3
高岡公共職業安定所	3,532	269	7.6	1,726	48.9	1	0.0	411	11.6	102	2.9	23	0.7	129	3.7	762	21.6
魚津公共職業安定所	929	37	4.0	548	59.0	1	0.1	37	4.0	47	5.1	2	0.2	22	2.4	126	13.6
砺波公共職業安定所	1,521	82	5.4	1,146	75.3	1	0.1	51	3.4	51	3.4	-	0.0	23	1.5	58	3.8
氷見公共職業安定所	359	5	1.4	258	71.9	-	0.0	39	10.9	20	5.6	-	0.0	1	0.3	-	0.0
滑川公共職業安定所	662	97	14.7	491	74.2	1	0.2	14	2.1	1	0.2	1	0.2	7	1.1	20	3.0

注1: 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6]在留資格別・産業別外国人労働者数(富山労働局)

令和元年10月末現在

(単位:人、%)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
		人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数
総数	11,844	1,084	9.2	5,905	49.9	25	0.2	1,047	8.8	466	3.9	137	1.2	243	2.1	2,286	19.3
①専門的・技術的分野の在留資格	1,183	43	3.6	539	45.6	16	1.4	168	14.2	88	7.4	91	7.7	16	1.4	69	5.8
うち技術・人文知識国際業務	840	23	2.7	431	51.3	15	1.8	161	19.2	35	4.2	5	0.6	6	0.7	68	8.1
②特定活動	173	61	35.3	27	15.6	0	0.0	9	5.2	10	5.8	-	0.0	41	23.7	18	10.4
③技能実習	6,209	901	14.5	4,229	68.1	0	0.0	551	8.9	20	0.3	-	0.0	16	0.3	269	4.3
④資格外活動	478	1	0.2	57	11.9	2	0.4	110	23.0	184	38.5	4	0.8	29	6.1	56	11.7
うち留学	346	-	0.0	22	6.4	0	0.0	82	23.7	157	45.4	1	0.3	24	6.9	37	10.7
⑤身分に基づく在留資格	3,801	78	2.1	1,053	27.7	7	0.2	209	5.5	164	4.3	42	1.1	141	3.7	1,874	49.3
うち永住者	2,045	51	2.5	676	33.1	6	0.3	138	6.7	110	5.4	32	1.6	108	5.3	755	36.9
うち日本人の配偶者等	617	10	1.6	181	29.3	0	0.0	44	7.1	28	4.5	9	1.5	24	3.9	290	47.0
うち永住者の配偶者等	104	4	3.8	26	25.0	1	1.0	6	5.8	5	4.8	-	0.0	2	1.9	54	51.9
うち定住者	1,035	13	1.3	170	16.4	0	0.0	21	2.0	21	2.0	1	0.1	7	0.7	775	74.9
⑥不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1: 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数(全産業計)に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3: 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7]国籍別・産業別外国人労働者数(富山労働局)

令和元年10月末現在

(単位:人、%)

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
		うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	11,844	2,329	19.7	1,084	9.2	5,905	49.9	25	0.2	1,047	8.8	466	3.9	137	1.2	243	2.1	2,286	19.3
中国(香港等を含む)	2,962	375	12.7	201	6.8	1,709	57.7	16	0.5	277	9.4	168	5.7	31	1.0	68	2.3	338	11.4
韓国	81	1	1.2	5	6.2	26	32.1	-	0.0	8	9.9	8	9.9	9	11.1	6	7.4	5	6.2
フィリピン	1,559	477	30.6	24	1.5	791	50.7	-	0.0	84	5.4	49	3.1	6	0.4	72	4.6	458	29.4
ベトナム	3,968	153	3.9	637	16.1	2,361	59.5	1	0.0	467	11.8	119	3.0	1	0.0	5	0.1	237	6.0
ネパール	93	18	19.4	14	15.1	17	18.3	-	0.0	8	8.6	30	32.3	1	1.1	2	2.2	17	18.3
インドネシア	515	12	2.3	146	28.3	254	49.3	-	0.0	11	2.1	2	0.4	-	0.0	19	3.7	11	2.1
ブラジル	1,559	1,113	71.4	38	2.4	344	22.1	-	0.0	35	2.2	18	1.2	1	0.1	23	1.5	1,037	66.5
ペルー	32	19	59.4	1	3.1	6	18.8	-	0.0	3	9.4	-	0.0	-	0.0	-	0.0	19	59.4
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	257	7	2.7	2	0.8	18	7.0	1	0.4	76	29.6	8	3.1	63	24.5	3	1.2	15	5.8
うちアメリカ	95	-	0.0	1	1.1	4	4.2	-	0.0	1	1.1	1	1.1	34	35.8	1	1.1	6	6.3
うちイギリス	22	1	4.5	-	0.0	2	9.1	-	0.0	-	0.0	-	0.0	14	63.6	-	0.0	2	9.1
その他	818	154	18.8	16	2.0	379	46.3	7	0.9	78	9.5	64	7.8	25	3.1	45	5.5	149	18.2

注1: 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表8]事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(富山労働局)

令和元年10月末現在

(単位:所、人、%)

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所	
<b>全事業所規模計</b>	<b>1,925</b>	126 [6.5]	100.0	<b>11,844</b>	2,329 [19.7]	100.0	6.2	18.5	
事業所労働者数	30人未満	1,111	51 [4.6]	57.7	<b>3,720</b>	344 [9.2]	31.4	3.3	6.7
	30～99人	<b>428</b>	42 [9.8]	22.2	<b>3,221</b>	1,000 [31.0]	27.2	7.5	23.8
	100～499人	<b>295</b>	31 [10.5]	15.3	<b>3,767</b>	931 [24.7]	31.8	12.8	30.0
	500人以上	<b>52</b>	2 [3.8]	2.7	<b>1,034</b>	54 [5.2]	8.7	19.9	27.0
	不明	<b>39</b>	- [0.0]	2.0	<b>102</b>	- [0.0]	0.9	2.6	-

注1: 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2: 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3: 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全事業所規模計)に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 安定所別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（富山労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野(注)													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
総数	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
富山公共職業安定所	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高岡公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
魚津公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
砺波公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
氷見公共職業安定所	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
滑川公共職業安定所	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5ヵ年推移

参考 - 1 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
<b>事業所数</b>	<b>1,470</b>	<b>13.1%</b>	<b>1,607</b>	<b>9.3%</b>	<b>1,712</b>	<b>6.5%</b>	<b>1,751</b>	<b>2.3%</b>	<b>1,925</b>	<b>9.9%</b>
派遣・請負	114	9.6%	120	5.3%	121	0.8%	121	0.0%	126	4.1%
<b>外国人労働者数</b>	<b>7,178</b>	<b>15.9%</b>	<b>8,836</b>	<b>23.1%</b>	<b>9,863</b>	<b>11.6%</b>	<b>10,334</b>	<b>4.8%</b>	<b>11,844</b>	<b>14.6%</b>
男性	3,477	22.9%	4,441	27.7%	5,135	15.6%	5,432	5.8%	6,243	14.9%
女性	3,701	10.1%	4,395	18.8%	4,728	7.6%	4,902	3.7%	5,601	14.3%
派遣・請負	1,684	27.3%	2,299	36.5%	2,520	9.6%	2,078	-17.5%	2,329	12.1%

注1: 事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2: 「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

参考 - 2 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
<b>事業所総数</b>	<b>1,470</b>	<b>13.1%</b>	<b>1,607</b>	<b>9.3%</b>	<b>1,712</b>	<b>6.5%</b>	<b>1,751</b>	<b>2.3%</b>	<b>1,925</b>	<b>9.9%</b>
建設業	196	32.4%	227	15.8%	255	12.3%	283	11.0%	341	20.5%
製造業	591	7.5%	622	5.2%	657	5.6%	682	3.8%	720	5.6%
情報通信業	16	14.3%	15	-6.3%	14	-6.7%	11	-21.4%	10	-9.1%
卸売業、小売業	184	13.6%	209	13.6%	210	0.5%	215	2.4%	246	14.4%
宿泊業、 飲食サービス業	97	9.0%	114	17.5%	134	17.5%	138	3.0%	147	6.5%
教育、学習支援業	52	4.0%	53	1.9%	46	-13.2%	27	-41.3%	30	11.1%
医療、福祉	50	11.1%	60	20.0%	70	16.7%	82	17.1%	93	13.4%
サービス業 (他に分類されないもの)	109	21.1%	124	13.8%	132	6.5%	130	-1.5%	141	8.5%
その他	175	15.1%	183	4.6%	194	6.0%	183	-5.7%	197	7.7%

注1: 各年10月末現在。

注2: 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

参考 - 3 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
<b>事業所総数</b>	<b>1,470</b>	<b>13.1%</b>	<b>1,607</b>	<b>9.3%</b>	<b>1,712</b>	<b>6.5%</b>	<b>1,751</b>	<b>2.3%</b>	<b>1,925</b>	<b>9.9%</b>
30人未満	828	15.0%	907	9.5%	968	6.7%	982	1.4%	1,111	13.1%
30～99人	349	11.9%	379	8.6%	389	2.6%	398	2.3%	428	7.5%
100～499人	217	13.0%	232	6.9%	254	9.5%	274	7.9%	295	7.7%
500人以上	37	0.0%	46	24.3%	52	13.0%	49	-5.8%	52	6.1%
不明	39	0.0%	43	10.3%	49	14.0%	48	-2.0%	39	-18.8%

注: 各年10月末現在。

参考 - 4 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
<b>外国人労働者総数</b>	<b>7,178</b>	<b>15.9%</b>	<b>8,836</b>	<b>23.1%</b>	<b>9,863</b>	<b>11.6%</b>	<b>10,334</b>	<b>4.8%</b>	<b>11,844</b>	<b>14.6%</b>
中国（香港等を含む）	3,218	0.7%	3,254	1.1%	3,116	-4.2%	2,923	-6.2%	2,962	1.3%
韓国	73	5.8%	80	9.6%	76	-5.0%	80	5.3%	81	1.3%
フィリピン	991	21.3%	1,133	14.3%	1,238	9.3%	1,370	10.7%	1,559	13.8%
ベトナム	1,102	89.0%	2,028	84.0%	2,697	33.0%	3,122	15.8%	3,968	27.1%
ネパール	77	63.8%	327	324.7%	353	8.0%	87	-75.4%	93	6.9%
インドネシア	158	43.6%	244	54.4%	323	32.4%	411	27.2%	515	25.3%
ブラジル	844	3.4%	922	9.2%	1,074	16.5%	1,377	28.2%	1,559	13.2%
ペルー	22	15.8%	25	13.6%	32	28.0%	26	-18.8%	32	23.1%
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	231	11.1%	244	5.6%	251	2.9%	245	-2.4%	257	4.9%
うちアメリカ	98	15.3%	105	7.1%	106	1.0%	100	-5.7%	95	-5.0%
うちイギリス	12	50.0%	15	25.0%	11	-26.7%	16	45.5%	22	37.5%
その他	462	41.7%	579	25.3%	703	21.4%	693	-1.4%	818	18.0%

注：各年10月末現在。

参考 - 5 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
<b>外国人労働者総数</b>	<b>7,178</b>	<b>15.9%</b>	<b>8,836</b>	<b>23.1%</b>	<b>9,863</b>	<b>11.6%</b>	<b>10,334</b>	<b>4.8%</b>	<b>11,844</b>	<b>14.6%</b>
<b>専門的・技術的分野の在留資格</b>	<b>660</b>	<b>14.0%</b>	<b>765</b>	<b>15.9%</b>	<b>875</b>	<b>14.4%</b>	<b>996</b>	<b>13.8%</b>	<b>1,183</b>	<b>18.8%</b>
うち技術・人文知識・国際業務	420	—	519	23.6%	610	17.5%	686	12.5%	840	22.4%
<b>特定活動</b>	<b>33</b>	<b>26.9%</b>	<b>70</b>	<b>112.1%</b>	<b>111</b>	<b>58.6%</b>	<b>137</b>	<b>23.4%</b>	<b>173</b>	<b>26.3%</b>
<b>技能実習</b>	<b>3,115</b>	<b>13.6%</b>	<b>3,775</b>	<b>21.2%</b>	<b>4,461</b>	<b>18.2%</b>	<b>5,206</b>	<b>16.7%</b>	<b>6,209</b>	<b>19.3%</b>
<b>資格外活動</b>	<b>653</b>	<b>48.1%</b>	<b>1,247</b>	<b>91.0%</b>	<b>1,258</b>	<b>0.9%</b>	<b>520</b>	<b>-58.7%</b>	<b>478</b>	<b>-8.1%</b>
うち留学	565	45.2%	1,069	89.2%	1,069	0.0%	412	-61.5%	346	-16.0%
<b>身分に基づく在留資格</b>	<b>2,717</b>	<b>13.0%</b>	<b>2,979</b>	<b>9.6%</b>	<b>3,158</b>	<b>6.0%</b>	<b>3,475</b>	<b>10.0%</b>	<b>3,801</b>	<b>9.4%</b>
うち永住者	1,563	13.3%	1,712	9.5%	1,803	5.3%	1,867	3.5%	2,045	9.5%
うち日本人の配偶者	555	9.5%	599	7.9%	584	-2.5%	613	5.0%	617	0.7%
うち永住者の配偶者	72	33.3%	80	11.1%	89	11.3%	103	15.7%	104	1.0%
うち定住者	527	13.6%	588	11.6%	682	16.0%	892	30.8%	1,035	16.0%
<b>不明</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>

注1：各年10月末現在。

注2：在留資格「特定技能」は、「専門的・技術的分野の在留資格」に含む。